

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。

質問者順で掲載しています



高崎市の定住人口
子育て中の母親の孤立化防止策
高井俊一郎
(新風会)

質問 過去5年の本市の人口、生産年齢人口、年少人口、高齢者人口の推移は。

答弁 人口は平成26年3月末日で37万4416人と5年前に比べほぼ横ばいである。生産年齢人口は23万456人で8309人(約3・5%)減少し、年少人口は5万952人で2062人(約3・9%)減少した。高齢者人口は9万3008人で1万180人(約12%)増加し、若者の負担が大きくなっている。

質問 自然動態について過去5年の統計は。

答弁 5年前と比べ平成25年度の出生は3046人で296人減少したが、死亡は3725人



下仁田戦争慰霊木像
学校の諸問題
白石隆夫
(新風会)

質問 下仁田戦争とは、150年前、水戸藩浪士と天狗党と高崎藩士が下仁田の地で戦った局地戦であるが、本市にとつてこの戦争の位置付けと慰霊につくられた人形をどう考えるか。

答弁 下仁田戦争は、幕末の高崎において極めて大きな事件で、高崎藩の31名の藩士と5名の従者が命を落とした。戦争後、戦死者の慰霊として当時の様子を

で488人増加しており、自然動態は680人減少している。

質問 子育て中の母親の孤立化を防ぎ、生産年齢・年少人口を増加させるため、子育て対策が大切であるが、どのような施策が行われているのか。

答弁 子育て情報を広報紙等で周知するほか、子育て応援ブック等を作成、配付している。さらに、**「ちゃいたか」**の企画で座談会を開催し、母親の悩みを聞いた上で必要な子育て情報を発信する取り組みを予定している。また、子育て支援センターでは、母親同士の交流のほか、子育ての相談や一時預かり事業を行っている。

再現した木像が制作され、石原町の清水寺田村堂に安置されている。藩士だけでなく従者も分け隔てなく忠実に再現した木像は全国的にも珍しく、本市の歴史を伝える貴重な資料である。

質問 図書館から学校へ本の貸し出しを行う際に、中央図書館から直接学校へ配送できないか。

答弁 昨年度の**「学校連携パック」**の利用は、市立図書館が47件、

県立図書館が19件であった。現在中央図書館のほか5館ある地域館までの配送だが、今後は図書を扱う公民館での受け取りを学校等と協議し検討したい。

質問 小中学校におけるトイレの洋式化はどの程度か。



小中一貫校制度
配偶者暴力相談支援センター
三島久美子
(たかさき市民21)

質問 小中一貫校制度の導入に今後どう取り組むか。

答弁 制度のメリットは、中一ギャップの解消、学力や規範意識の向上などがある。導入には教職員の意識改革のほか、保護者や地域の理解、協力が不可欠であり、今後も先進事例などを研究し、さらなる検討を進めたい。

質問 教員の多忙感解消のため、



女性に対する暴力根絶のシンボルマークとポスター

答弁 平成26年8月現在で小学校が35・2%、中学校が31・8%である。校舎内の各箇所に最低1つは洋式トイレを設置し、さらに大規模改修、新築の際には全てを洋式化している。今後も改修を計画的に進めたい。

質問 特別支援が必要な子どもへのきめ細かな対応が必要であり、教員の事務量は増している。このため、市単独で学校支援員を配置し、各学校の状況に応じた子どもたちの学習や生活面へのサポートをしている。また、事務量の軽減に努めるとともに、学校支援のできる人材の活用を研究したい。

質問 配偶者暴力相談支援センター設置に向けた取り組みは。

答弁 DVの防止と被害者の保護、自立支援は、関係機関が認識を共有し連携をとりながら支援する必要がある。効果的な連携体制の構築を検討していく。また、既存の男女共同参画センターに配偶者暴力相談支援センターの機能を持たせ、DVの防止と被害者の適切な保護を図り、暴力を容認しない社会の実現に取り組みたい。

質問 図書館の学校への支援として、学習のテーマに沿った本のセットを学校に貸し出す本市の取り組みのこと。



●**学校連携パック** 図書館の学校への支援として、学習のテーマに沿った本のセットを学校に貸し出す本市の取り組みのこと。

●**「ちゃいたか」** 市民ボランティアによる高崎の子育てに関する情報を提供するインターネットサイトのこと。



避難行動要支援者名簿の活用 AEDのコンビニ設置

さかせがわ よしひさ
逆瀬川 義久
(公明党)

質問 災害時に自力での避難が困難な方の避難行動要支援者名簿の対象者数と情報提供の同意者数は。また、未掲載者への対応として町内の区長、民生委員さんに確認をしたらどうか。

答弁 昨年12月時点での対象者数は1万4500人、うち同意者は5800人、未記入・不同意者は3200人、未返信は5500人であった。区長さん等に全面的には託せないが、いろいろな確認方法を検討し、より実効性のある名簿を作成したい。

質問 消防の通信指令システム上に避難行動要支援者情報を取り込み、活用することで、現場の素早い活動の一助になると考えるが、導入の考えは。

答弁 無線のデジタル化を進める中で新しい指令システムを構築しており、避難行動要支援者情報の取り込みも検討している。

質問 市施設のAED設置状況は。また、夜間や休日利用できるようにコンビニに設置しては。

答弁 355の全ての市有施設に464台設置され、昨年度は12件の使用があった。費用や管理、従業員の講習等の課題により、市内にAEDを設置しているコンビニはないが、設置している自治体の利用状況をよく調査したい。



環境教育に対する取り組み ESDへの取り組み

かたかい きいちろう
片貝 喜一郎
(新風会)

質問 環境教育の位置づけと具体的な取り組み、その課題は。

答弁 環境基本計画で、環境保全活動への意識を高め、積極的に行動できるよう環境教育と環境学習を推進するとしている。

ごみの減量化を市民全体へ情報発信し、出前講座、環境パトロール、環境フェアなどを実施しているが、さらに事業内容を工夫し、多くの方が参加できるように魅力あるものにした。

質問 学校現場における環境教育の取り組みの現状と課題は。

答弁 環境教育は、環境学習と環境活動がある。環境学習は、環境学習副読本「地球とともに」を活用し、内容の充実を図っている。環境活動は、ペットボトルリサイクルや廃食油の回収などを行っている。課題は、学校で取り組んでいるリサイクル活動を家庭や地域に広め、より一層の連携を図ることなどである。



ラウンドアバウト 環状交差点のこと(写真は軽井沢町)

(P6参照)



安全で快適な道路整備 水泳授業の民間委託

しんぼ かつよし
新保 克佳
(公明党)

質問 ESDについてどう捉えているか。

答弁 平成22年度に六郷小学校がユネスコスクールに認定されてから、環境教育を中心にESDに取り組んでいる。この学習を通して、子どもたちが自分のできる活動を考え、実践できる力を育成している。今後はこの取り組みを他の学校に広めたい。

質問 高齢者や障がい者など交通弱者が安心して歩ける道路にするため、エスコートゾーンや誘導システムを設置してはどうか。

答弁 平成18年に交通バリアフリー構想を策定し、道路のバリアフリー化に取り組んでいる。エスコートゾーンについては、設置効果等の検証の上、広い交差点の横断歩道や視覚障害者の方の利用が多い施設周辺での設置を警察と協議し検討したい。



災害への安全対策 放課後児童クラブの運営

ほりぐち すなお
堀口 順
(たがき市民2)

質問 井野川の安全対策として群馬県と連携して改善策を講じる必要があるが、その見解は。

答弁 川の流れを阻害する雑木や土砂の撤去等については、県との協議を迅速に進めるとともに、改善を図りたい。

質問 鼻高町地内の建設残土処分場の現状は。また今後の対策をしっかりとすべきだが、検討は。

答弁 首都圏から約16万立方メートルの建設残土が搬入され、土砂流出による災害発生が懸念されることから、事業者等への指導のほか、本年5月より毎日パトロールを実施している。さらに台風通過時には、職員を

計画には十分な調査が必要である。しかし、災害による停電等に対し、信号機の要らない交差点は理想的であり、導入には今後十分な調査研究をしたい。

質問 水泳の授業を民間のスイミングクラブで行うことで、老朽化した学校プールの更新費用や維持管理費が削減でき、インストラクターの指導で授業もより充実すると考えるが、見解は。

答弁 児童・生徒の移動が生じることから、安全面の問題や時間がかかるといった課題があるため、慎重に研究したい。

配備し監視している。現在は県と協力してボーリング調査を行い、今後、土質や地下水位などを調べ、盛土の状態を解析して安全対策を検討していく。

質問 放課後児童クラブの指導員不足や、運営費管理による保護者負担の改善策を図るべきだが、どのように考えているか。

答弁 指導員の処遇改善は、賃金の収入増を図るため、今回、補正予算を計上した。また、保護者の負担軽減については、過度な負担にならないよう、どのような方法がよいか、クラブの方の意見を聞きながら研究、検討したい。